

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2022年10月14日
【四半期会計期間】	第46期第２四半期(自 2022年６月１日 至 2022年８月31日)
【会社名】	株式会社Ｙ Ｅ Ｄ Ｉ Ｇ Ｉ Ｔ Ａ Ｌ
【英訳名】	YE DIGITAL Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉 井 裕 治
【本店の所在の場所】	北九州市小倉北区米町二丁目１番21号
【電話番号】	093 - 522 - 1010
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 本 松 隆 之
【最寄りの連絡場所】	北九州市小倉北区米町二丁目１番21号
【電話番号】	093 - 522 - 1010
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 本 松 隆 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高 (千円)	6,714,846	7,083,714	13,725,533
経常利益 (千円)	325,881	97,063	723,770
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	156,992	304,521	403,943
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	204,144	339,601	531,190
純資産 (千円)	4,366,969	4,997,732	4,599,881
総資産 (千円)	10,533,792	10,891,414	10,084,476
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.66	16.79	22.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	8.48	16.32	21.79
自己資本比率 (%)	39.1	43.2	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	793,511	324,356	487,231
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,245	414,081	213,416
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,395	93,558	188,684
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,275,417	2,555,779	2,735,402

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.17	5.01

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照ください。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中、景気は緩やかに持ち直しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大や供給面での制約、ウクライナ情勢の長期化による資源価格上昇、世界的な金融引締め等を背景とした急激な円安や物価高騰など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

情報サービス業界では、デジタル社会が更に進化、加速しており、社会、産業、生活などのあらゆる面において、DX化やIoT化の動きが進み、拡がりを見せております。

このような環境の中で、当社グループは2022年度から2024年度までの中期経営計画に基づき、変革と挑戦により、お客様に感動を与える画期的なソリューションを提供し、「お客様に選ばれるNo.1企業」を実現してまいります。

2022年度は、ビジネスDX事業では、安川電機DXの導入で培ったDX化推進力の他社への展開を加速するために7月に「ビジネスDXリーディングセンター」を開設しました。AI・IoT事業では、畜産、物流分野向けの新ソリューション(Milfee、MMLogiStation)の市場展開を強化しました。

また、サービスビジネスにおいて、ビジネスDX事業とAI・IoT事業との連携強化や新たな付加価値を創出するためITカスタマサービスセンター「Smart Service AQUA」を6月に移転・拡張しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は70億83百万円(対前年同四半期比5.5%増)となりました。利益面では、事業拡大に向けた新規設備投資や健康保険者向けシステム構築での開発計画の遅れ等により、営業利益1億39百万円(同66.0%減)、経常利益97百万円(同70.2%減)となりました。また、確定給付年金から確定拠出年金へ制度移換したことに伴う特別利益計上(退職給付制度改定益3億94百万円)等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億4百万円(同94.0%増)となりました。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス事業の単一セグメントのため、当第2四半期連結累計期間における実績を事業部門別に記載しております。

事業別の概況は次のとおりであります。

〔ビジネスソリューション事業〕

健康保険者向けシステム構築は開発計画の遅れ等により前年同期に比べ減少しましたが、移動体通信事業者向け開発は堅調に推移し、ERPソリューションは当社プライムでのビジネスDX推進・構築が引き続き好調でした。

その結果、売上高は52億28百万円(対前年同四半期比8.7%増)となりました。

〔IoTソリューション事業〕

畜産分野では供給面の制約により販売出遅れがあったものの前年同期に比べ増加し、スマートロジスティクス事業についても新ソリューションの拡販により伸張しました。一方、文教分野向けインターネット・セキュリティ関連製品や食品加工向けAI・IoT製品は減少しました。

その結果、売上高は18億54百万円(同2.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は71億98百万円（前連結会計年度末比1億57百万円増）となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が前連結会計年度末の受取手形及び売掛金と比べて1億99百万円、その他が2億74百万円増加し、現金及び預金が1億79百万円、仕掛品が1億32百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は36億93百万円（同6億49百万円増）となりました。これは主として、退職給付に係る資産が4億35百万円、有形固定資産が3億59百万円増加し、繰延税金資産が1億36百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は108億91百万円（同8億6百万円増）となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は35億97百万円（同9億75百万円増）となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が71百万円、未払法人税等が35百万円、その他が9億円増加し、未払費用が20百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は22億96百万円（同5億66百万円減）となりました。これは主として、その他が6億41百万円減少し、資産除去債務が64百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は58億93百万円（同4億9百万円増）となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は49億97百万円（同3億97百万円増）となりました。これは主として、利益剰余金が3億19百万円、新株予約権が40百万円、退職給付に係る調整累計額が27百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1億79百万円減少し、25億55百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付制度改定益3億94百万円、棚卸資産の増加1億29百万円、法人税等の支払70百万円等があったものの、税金等調整前四半期利益4億90百万円、売上債権及び契約資産の減少2億16百万円、減価償却費1億38百万円があったこと等により、3億24百万円（前年同四半期比4億69百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億34百万円、無形固定資産の取得による支出75百万円があったこと等により、4億14百万円（同3億40百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額90百万円、非支配株主への配当金の支払額3百万円があったことにより、93百万円（同0百万円増）となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は138,912千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,135,800	18,135,800	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	18,135,800	18,135,800	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2022年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日	—	18,135	—	705,667	—	359,667

(5) 【大株主の状況】

2022年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石 2 - 1	6,940	38.27
YE DIGITAL従業員持株会	北九州市小倉北区米町二丁目 1 番21号	987	5.45
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目13 - 1)	759	4.19
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13 - 1	260	1.43
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木六丁目10 - 1 六本木ヒ ルズ森タワー)	83	0.46
株式会社柳田製作所	新潟県燕市吉田下中野1496 - 10	80	0.44
田 中 和 代	岩手県盛岡市	77	0.43
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目 6 番21号	74	0.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 - 10号	70	0.39
古 内 広 実	福島県南相馬市	70	0.39
計	—	9,403	51.85

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,112,800	181,128	—
単元未満株式	普通株式 22,700	—	—
発行済株式総数	18,135,800	—	—
総株主の議決権	—	181,128	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が55株含まれております。

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 Y E D I G I T A L	北九州市小倉北区米町二丁目1番21号	300	-	300	0.00
計	—	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年6月1日から2022年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 2月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,735,402	2,555,779
受取手形及び売掛金	3,495,037	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,694,698
商品及び製品	9,075	7,025
仕掛品	430,866	298,664
原材料及び貯蔵品	16,188	16,492
その他	358,629	632,671
貸倒引当金	4,778	7,028
流動資産合計	7,040,421	7,198,303
固定資産		
有形固定資産	659,018	1,018,766
無形固定資産	371,213	358,605
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	501,265	936,567
繰延税金資産	1,119,200	982,408
その他	393,356	396,763
投資その他の資産合計	2,013,823	2,315,739
固定資産合計	3,044,054	3,693,111
資産合計	10,084,476	10,891,414
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958,195	1,029,523
未払費用	1,222,262	1,201,445
未払法人税等	82,914	118,503
役員賞与引当金	21,300	9,400
その他	337,482	1,238,390
流動負債合計	2,622,155	3,597,262
固定負債		
退職給付に係る負債	2,068,044	2,078,659
資産除去債務	147,200	212,059
その他	647,195	5,700
固定負債合計	2,862,439	2,296,419
負債合計	5,484,594	5,893,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,721	705,667
資本剰余金	356,721	359,667
利益剰余金	3,377,448	3,697,316
自己株式	119	119
株主資本合計	4,436,771	4,762,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,029	8,913
為替換算調整勘定	208	3,736
退職給付に係る調整累計額	97,177	69,607
その他の包括利益累計額合計	88,356	56,957
新株予約権	239,622	279,835
非支配株主持分	11,843	12,323
純資産合計	4,599,881	4,997,732
負債純資産合計	10,084,476	10,891,414

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)
売上高	6,714,846	7,083,714
売上原価	4,615,738	5,223,458
売上総利益	2,099,107	1,860,255
販売費及び一般管理費	1,687,652	1,720,390
営業利益	411,455	139,864
営業外収益		
受取利息	295	293
受取配当金	500	500
為替差益	-	7,167
保険解約返戻金	-	4,083
その他	1,376	2,243
営業外収益合計	2,172	14,287
営業外費用		
持分法による投資損失	83,128	55,884
その他	4,617	1,204
営業外費用合計	87,746	57,088
経常利益	325,881	97,063
特別利益		
退職給付制度改定益	-	394,078
特別利益合計	-	394,078
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	580
特別損失合計	-	580
税金等調整前四半期純利益	325,881	490,561
法人税、住民税及び事業税	91,938	103,643
法人税等調整額	73,475	78,715
法人税等合計	165,413	182,359
四半期純利益	160,467	308,202
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,474	3,680
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,992	304,521

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	160,467	308,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	115
為替換算調整勘定	1,444	3,945
退職給付に係る調整額	42,390	27,569
その他の包括利益合計	43,677	31,398
四半期包括利益	204,144	339,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,670	335,920
非支配株主に係る四半期包括利益	3,474	3,680

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	325,881	490,561
減価償却費	149,657	138,397
株式報酬費用	97,668	46,095
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,872	2,249
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,860	11,900
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	36,945	9,451
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	953,299	18,454
退職給付制度改定益	-	394,078
受取利息及び受取配当金	795	793
持分法による投資損益（ は益）	83,128	55,884
固定資産除却損	452	964
売上債権の増減額（ は増加）	1,345,729	-
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	-	216,516
棚卸資産の増減額（ は増加）	22,231	129,957
仕入債務の増減額（ は減少）	335,013	71,290
前受金の増減額（ は減少）	811,543	-
契約負債の増減額（ は減少）	-	47,265
未払費用の増減額（ は減少）	263,964	21,256
未払消費税等の増減額（ は減少）	229,075	4,445
その他	10,287	50,050
小計	1,019,754	380,108
利息及び配当金の受取額	515	515
法人税等の支払額	226,758	70,210
法人税等の還付額	-	13,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,511	324,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,316	334,910
無形固定資産の取得による支出	49,424	75,871
敷金の差入による支出	1,581	7,523
敷金の回収による収入	1,685	8,003
その他	3,391	3,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,245	414,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	90,895	90,367
非支配株主への配当金の支払額	3,500	3,200
その他	-	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,395	93,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,306	3,660
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	627,176	179,622
現金及び現金同等物の期首残高	2,648,240	2,735,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,275,417	2,555,779

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、受注制作のソフトウェアに関して、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、そのほかの契約については工事完成基準を適用しておりましたが、少額もしくはごく短期の契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率は、見積総原価に対する各報告期間の期末日までの実際発生原価の割合に基づき算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は204,731千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ78,663千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は105,980千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(は減少)」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(退職給付制度の改定)

当社は、2022年4月1日付けで退職金・年金制度の改定を行い、安川電機企業年金基金における資産の一部を確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ移換しました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移換部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において、退職給付制度改定益394,078千円を特別利益に計上しております。また、投資その他の資産に含まれる退職給付に係る資産が394,078千円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)
従業員給与手当	692,609千円	614,069千円
退職給付費用	89,650	68,605
減価償却費	39,249	24,687
貸倒引当金繰入額	2,872	2,249
役員賞与引当金繰入額	8,640	9,400

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)
現金及び預金	3,275,417千円	2,555,779千円
現金及び現金同等物	3,275,417	2,555,779

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 8 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 5 月21日 定時株主総会	普通株式	90,634	5.00	2021年 2 月28日	2021年 5 月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 9 月29日 取締役会	普通株式	90,634	5.00	2021年 8 月31日	2021年11月 4 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 5 月20日 定時株主総会	普通株式	90,634	5.00	2022年 2 月28日	2022年 5 月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 9 月29日 取締役会	普通株式	90,677	5.00	2022年 8 月31日	2022年11月 4 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当連結グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	ビジネス ソリューション事業	I o T ソリューション事業	合計
一時点で移転される財 又はサービス	202,615	575,553	778,169
一定期間にわたり移転される財 又はサービス	5,026,241	1,279,303	6,305,544
顧客との契約から生じる収益	5,228,857	1,854,856	7,083,714
外部顧客への売上高	5,228,857	1,854,856	7,083,714

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	8円66銭	16円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	156,992	304,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	156,992	304,521
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,126	18,131
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8円48銭	16円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	381	522
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

第46期(2022年3月1日から2023年2月28日まで)中間配当について、2022年9月29日開催の取締役会において、2022年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	90,677千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月13日

株式会社Y E D I G I T A L

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

嵯 峨 貴 弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中 澤 直 規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Y E D I G I T A Lの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Y E D I G I T A L及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。